

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,864,314	6,574,004	実質収支比率	5.1	6.2
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,661,878	6,342,638	経常収支比率	90.5	90.3
						首都	×	歳入歳出差引	202,436	231,366	(※1)	(95.3)	(95.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,435	5,117	標準財政規模	3,721,831	3,620,412
								実質収支	190,001	226,249	財政力指数	0.25	0.24
人口	27年国調(人)	9,463	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-36,248	15,036	公債費負担比率	12.9	12.4	
	22年国調(人)	10,516			過疎	○	積立金	63,219	233,500	健全化判断比率			
	増減率(%)	-10.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	9,984	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	388,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,970	第1次	526	681	指数表選定	○	実質単年度収支	26,971	-139,464	実質公債費比率	8.4	9.9
	27.01.01(人)	10,200		11.4	12.3						将来負担比率	103.7	112.7
	うち日本人(人)	10,187	第2次	1,225	1,685								
	増減率(%)	-2.1		26.5	30.4								
うち日本人(%)	-2.1	第3次	2,868	3,119									
面積(km ²)	214.92			62.1	56.2								
人口密度(人/km ²)	44												
世帯数(世帯)	3,573												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,984,315	5,729,850		
	市区町村長	1	7,200		一般職員	121	364,936	3,016	うち公的資金	4,489,426	4,414,266		
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	70,847	2,443	債務負担行為額(支出予定額)	5,649	5,703		
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	22,419	22,351		
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	827,772	764,553		
	議会議員	12	2,350		合計	122	368,067	3,017	減債基金	1,677	1,676		
					ラスパイレス指数				91.2	その他特定目的基金	469,741	417,943	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 八郎湖周辺清掃事務組合		(17) あったか五城目			
(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 秋田県青果物基金協会			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(13) 秋田県市町村会館管理組合					
								(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(16) 秋田県町村電算システム共同事業組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	787,067	13.4	787,067	22.2	普通税	785,189	99.8	-
地方譲与税	64,016	1.1	64,016	1.8	法定普通税	785,189	99.8	-
利子割交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	市町村民税	297,145	37.8	-
配当割交付金	2,686	0.0	2,686	0.1	個人均等割	14,768	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,852	0.0	1,852	0.1	所得割	245,243	31.2	-
地方消費税交付金	189,763	3.2	189,763	5.4	法人均等割	19,452	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,682	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	399,194	50.7	-
自動車取得税交付金	8,829	0.2	8,829	0.2	うち純固定資産税	384,611	48.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,882	2.9	-
地方特例交付金	1,814	0.0	1,814	0.1	市町村たばこ税	65,968	8.4	-
地方交付税	2,742,849	46.8	2,477,011	70.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,477,011	42.2	2,477,011	70.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	265,838	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,878	0.2	-
(一般財源計)	3,800,131	64.8	3,534,293	99.8	法定目的税	1,878	0.2	-
交通安全対策特別交付金	935	0.0	935	0.0	入湯税	1,878	0.2	-
分担金・負担金	10,072	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	39,908	0.7	1,542	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	27,268	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	374,996	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	434,856	7.4	-	-	合計	787,067	100.0	-
財産収入	19,551	0.3	1,999	0.1				
寄附金	1,683	0.0	-	-				
繰入金	9,210	0.2	-	-				
繰越金	231,366	3.9	-	-				
諸収入	149,438	2.5	1,018	0.0				
地方債	764,900	13.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	190,500	3.2	-	-				
歳入合計	5,864,314	100.0	3,539,787	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現年計 (%)	97.4	87.6
合計	97.4	87.5
市町村民税	98.3	93.9
純固定資産税	96.1	81.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	928,252	実質収支	85,708
下水道	204,881	再差引収支	85,708
上水道	50,533	加入世帯数(世帯)	1,564
簡易水道	31,188	被保険者数(人)	2,481
工業用水道	-	被保険者	73
国民健康保険	118,383	1人当り	103
その他	523,267	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,896	1.8	-	-	102,098
総務費	787,502	13.9	4,175	-	688,948
民生費	1,428,976	25.2	23,844	-	885,132
衛生費	507,804	9.0	12,870	-	470,535
労働費	20,023	0.4	-	-	10
農林水産業費	296,104	5.2	52,140	-	162,466
商工費	222,611	3.9	2,910	-	139,219
土木費	428,970	7.6	62,841	-	392,597
消防費	805,823	14.2	568,015	-	285,550
教育費	490,571	8.7	13,976	-	458,507
災害復旧費	3,019	0.1	-	-	-
公債費	566,579	10.0	-	-	559,919
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,661,878	100.0	740,771	-	4,144,981

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,328,398	41.1	1,855,359	1,843,743	49.4
人件費	1,101,114	19.4	1,065,694	1,055,272	28.3
うち職員給	698,301	12.3	663,917	-	-
扶助費	660,705	11.7	229,746	228,552	6.1
公債費	566,579	10.0	559,919	559,919	15.0
元利償還金	566,535	10.0	559,875	559,875	15.0
うち元金	510,435	9.0	503,775	503,775	13.5
うち利子	56,100	1.0	56,100	56,100	1.5
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
その他の経費	2,589,690	45.7	2,164,245	1,530,472	41.0
物件費	761,776	13.5	692,425	583,047	15.6
維持補修費	97,076	1.7	86,206	86,206	2.3
補助費等	635,611	11.2	480,811	282,632	7.6
うち一部事務組合負担金	142,586	2.5	142,225	142,002	3.8
繰出金	877,719	15.5	789,338	578,587	15.5
積立金	115,148	2.0	114,465	-	-
投資・出資金・貸付金	102,360	1.8	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	743,790	13.1	125,377	-	-
うち人件費	7,970	0.1	7,970	-	-
普通建設事業費	740,771	13.1	125,377	-	-
うち補助	24,553	0.4	4,814	-	-
うち単独	701,299	12.4	118,944	-	-
災害復旧事業費	3,019	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,661,878	100.0	4,144,981	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total values: 5,864, 5,662, 202, 190, 5,984.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total values: 662, 4,576, 3,121.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Total values: 9,296, 1,086, 197.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-table for 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-table for 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management and financial support status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total values: 5, 0, 0, 0, 0.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

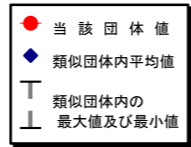
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

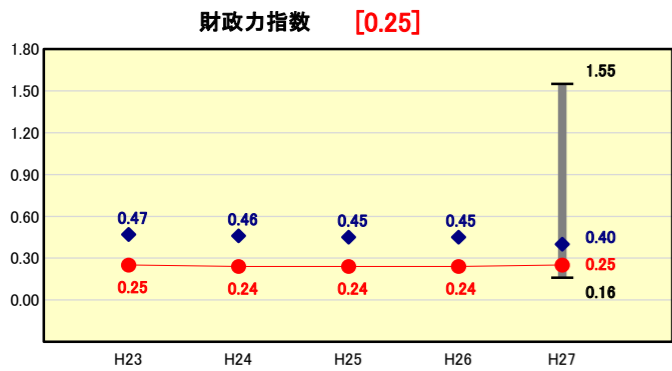
秋田県五城目町

人口	9,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			
地方債現在高	5,984,315	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

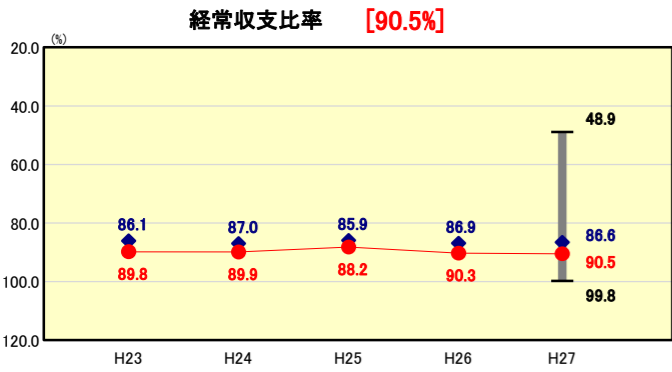
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、地域経済を強力にけん引する事業所や産業を欠いているため、財政基盤は弱い。また、広い町土(214km²)を維持していくための多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均に比べ大きく下回っている。
 自主財源である町税の徴収強化や公共施設の見直しに伴う施設の廃止・売却により歳入の確保、歳出の抑制に努める。

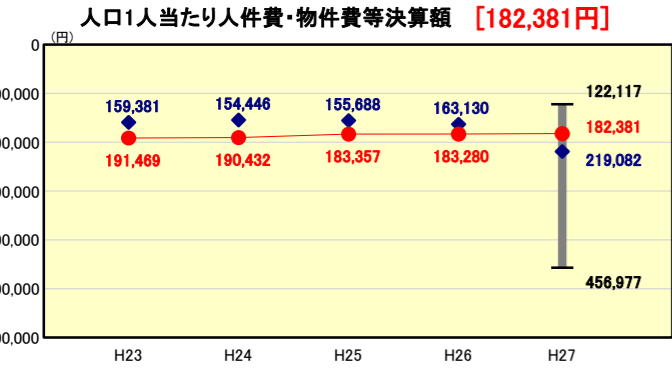
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

普通交付税や自動車取得税交付金等の依存財源が増加したものの、高齢者等に対する扶助費や秋田県町村電算システム共同事業組合等への補助費等、国民健康保険特別会計等への繰出金が増加したことにより経常収支比率が前年度比0.2ポイントの上昇となった。
 自主財源である町税の徴収強化や平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の見直しを図りながら経常収支比率の改善に努める。

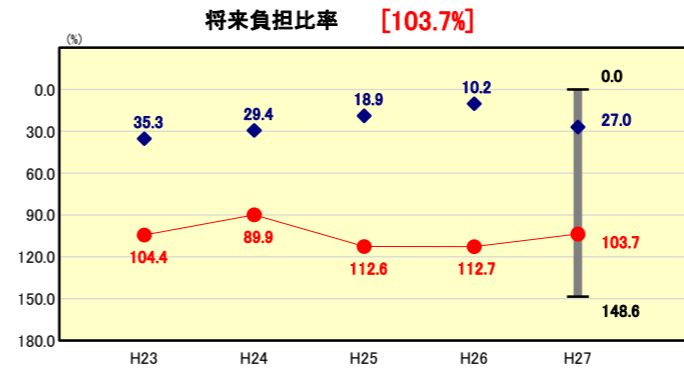
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により減少傾向にあり、維持補修費は降雪量が少なかったことによる除雪事業費の減により、類似団体平均を下回っている。
 物件費については、類似団体平均を上回っており、各公共施設の維持管理費や地域公共交通事業の運行委託等が課題となっている。
 類似団体平均を下回っているものの、引き続き新規採用者数の抑制や平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の見直しを図りながら、人件費・物件費等の抑制に努める。

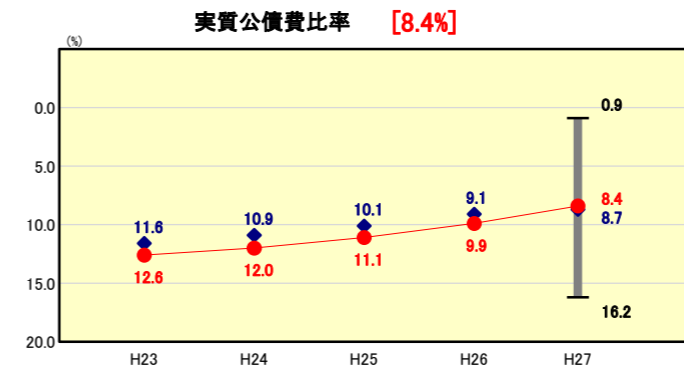
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

大型建設事業が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加しているが、公営企業債等繰入見込額等が減少していることから前年度比9.0ポイント減の将来負担額比率となっている。
 類似団体平均に比べ高い水準であることから、新規地方債の発行を抑え、歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

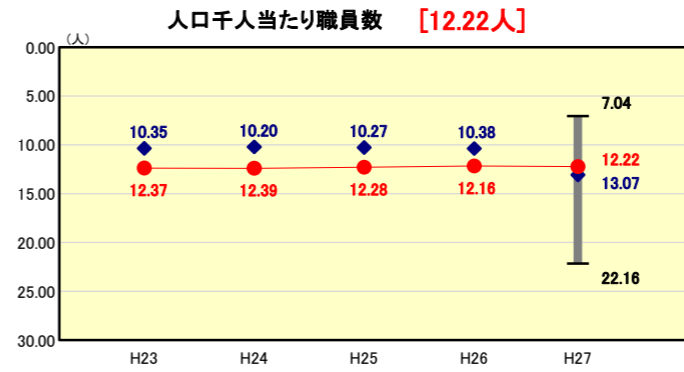
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金等の減少により、前年度より1.5ポイント低下しており、今後も中期的に減少する見込みである。
 引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努める。

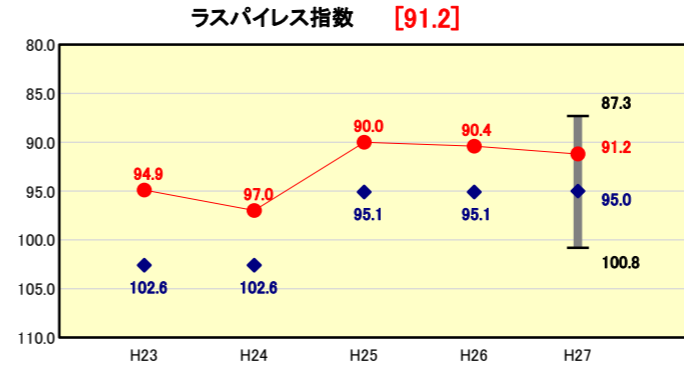
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、前年度比0.06ポイント増加している。関係機関との消防広域化協議が平成25年度に凍結されたことにより、今後も同水準で推移することが予想される。
 新規採用者数の抑制や公共施設管理運営の見直し等を図りながら定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

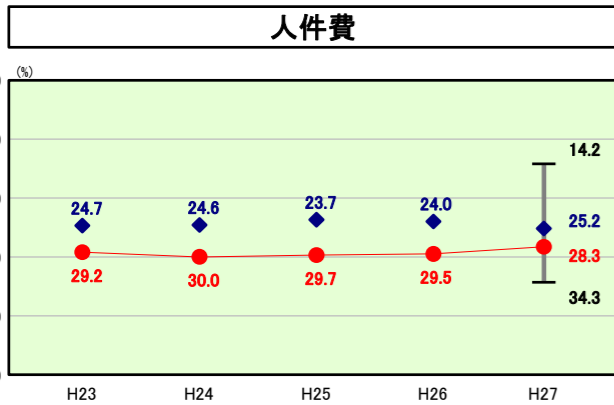
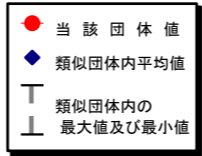
平成27年度

秋田県五城目町

経常収支比率の分析

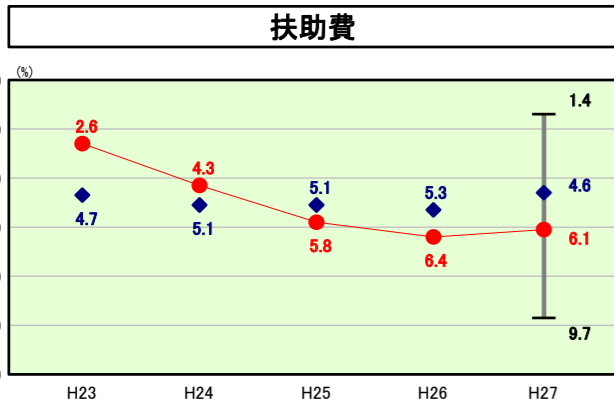
人口	9,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



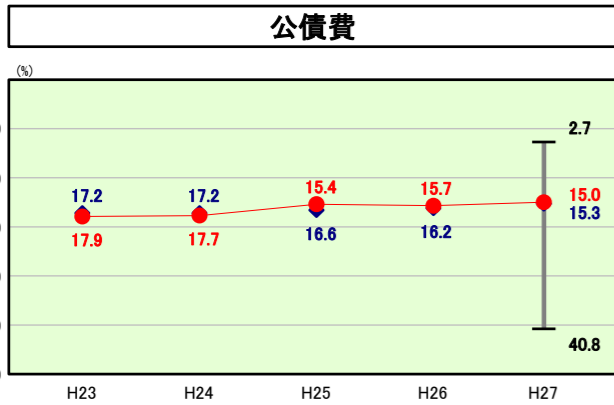
人件費の分析欄

定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により前年度比1.2ポイント減と今後も減少傾向にあるものの、町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、類似団体平均との比較で上回っている。
 新規採用者数の抑制や公共施設管理運営の見直し等を図りながら人件費全体の削減に努める。



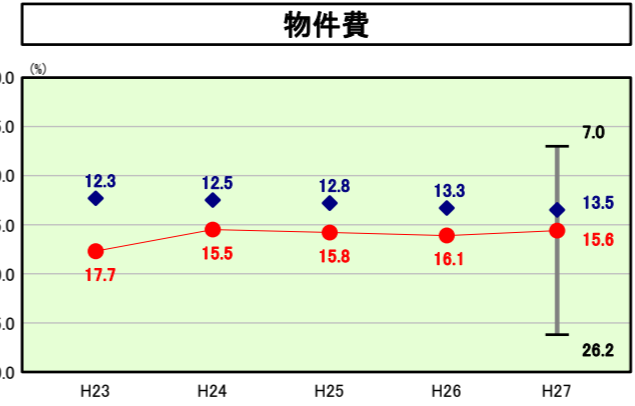
扶助費の分析欄

前年度対比0.3ポイント減となったが、障害者自立支援給付費が増加傾向にあることから類似団体平均との比較で上回っている。
 今後も高齢化の進行に伴い扶助費の増加が予想されることから、国の福祉政策に注視しながら安定した福祉行政の運営に努める。



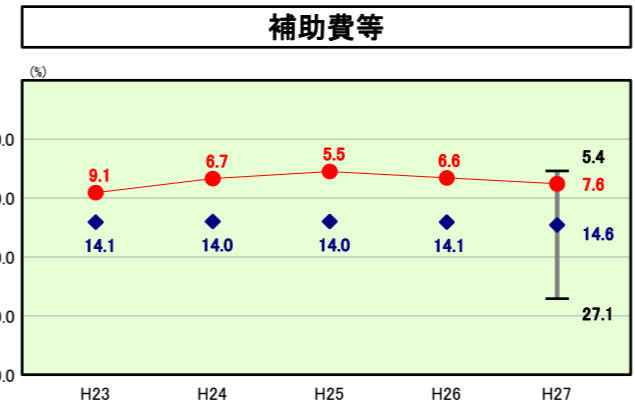
公債費の分析欄

元利償還金の減少により類似団体平均及び全国平均、秋田県平均を下回っており、今後も中期的に減少傾向を見込んでいる。
 地方債を財源とする事業については、事業内容の精査を行い公債費の抑制に努める。



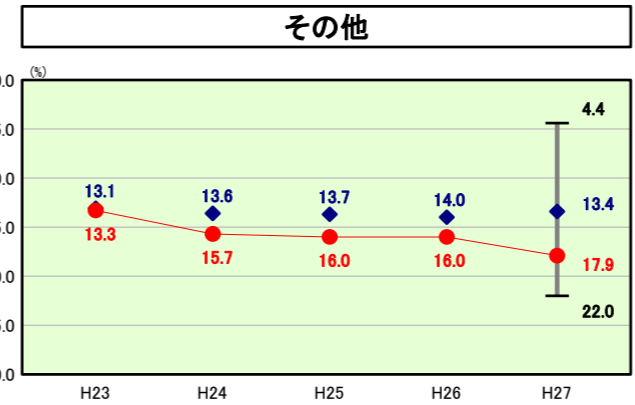
物件費の分析欄

物件費全体については減少傾向にあるが、各公共施設の維持管理費や地域公共交通事業の運行委託等の物件費がかさみ、類似団体と比較すると依然高水準の比率となっている。
 平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、物件費の抑制に努める。



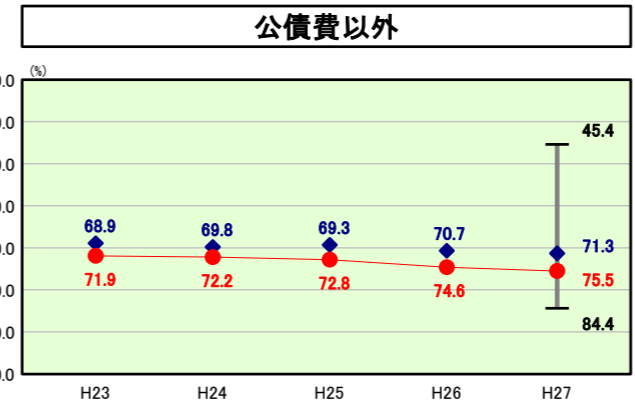
補助費等の分析欄

秋田県町村電算システム共同事業組合への負担金の増により前年度対比1.0ポイント増となっている。
 類似団体平均及び全国平均、秋田県平均に比べ低水準となっており、引き続き検証作業を強化し健全な財政運営に努める。



その他の分析欄

各公共施設に対する維持補修費と各特別会計への繰出金の増加が類似団体平均を上回る要因となっている。
 平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。
 高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において繰出金が増加していることから、一般会計への負担軽減を図るためにも保険料の見直しを行うなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

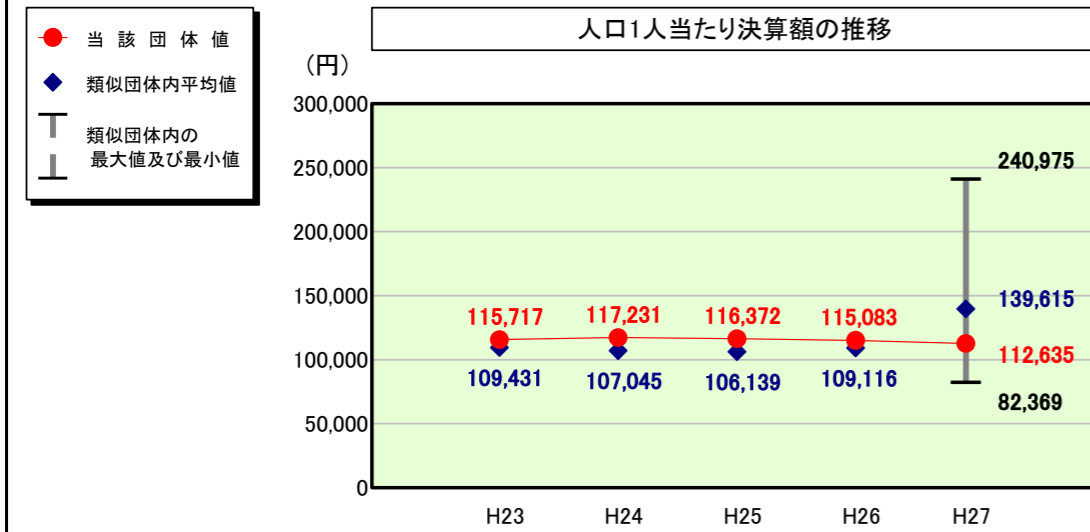
人件費、物件費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均を上回る要因となっている。
 平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、歳出の抑制に努める。
 また、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の抑制を図るため、保険料の見直しを行うなど、特別会計の健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

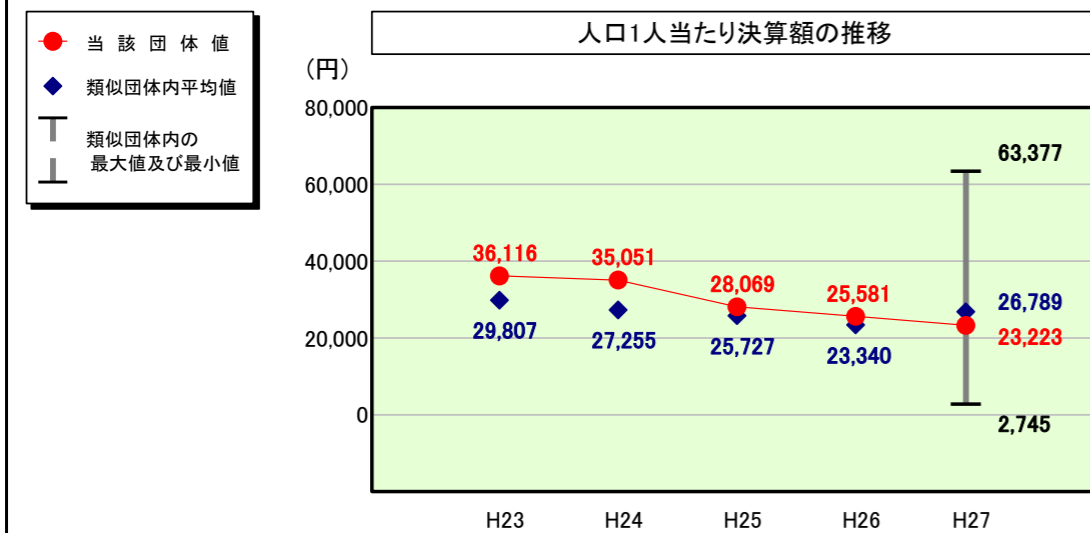
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,101,114	110,288	114,146	▲ 3.4
賃金 (物件費)	80,152	8,028	10,658	▲ 24.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,420	543	17,529	▲ 96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	35	4	1,257	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,902	7,703	5,389	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,970	798	2,513	▲ 68.2
▲退職金	▲ 147,043	▲ 14,728	▲ 11,876	24.0
合計	1,124,550	112,635	139,615	▲ 19.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.22	13.07	▲ 0.85
ラスパイレス指数	91.2	95.0	▲ 3.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

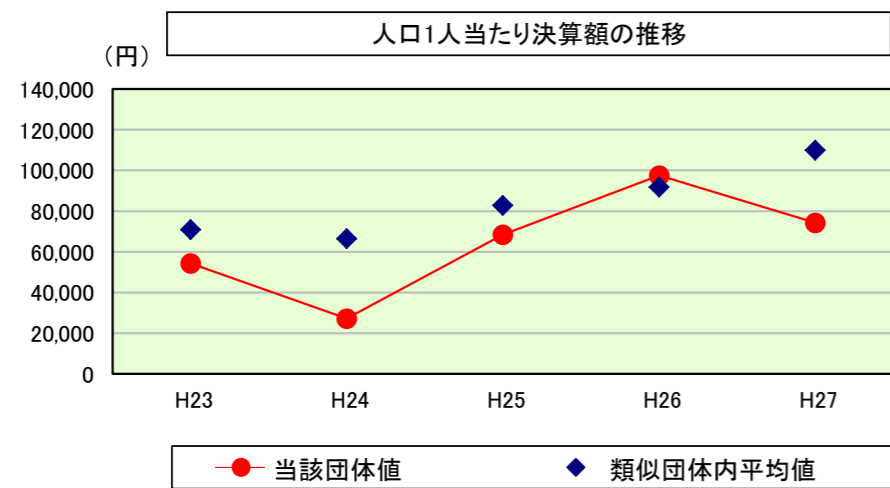


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	566,535	56,744	64,386	▲ 11.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,982	22,534	18,584	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,278	1,630	4,740	▲ 65.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	743	74	1,431	▲ 94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 6,660	▲ 667	▲ 2,634	▲ 74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 570,024	▲ 57,094	▲ 59,733	▲ 4.4
合計	231,854	23,223	26,789	▲ 13.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

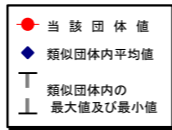
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	583,516	54,281	▲ 58.0	70,897	▲ 20.6	▲ 37.4
	うち単独分	233,626	▲ 32.9	39,878	▲ 7.2	▲ 25.7
H24	287,394	27,174	▲ 49.9	66,496	▲ 6.2	▲ 43.7
	うち単独分	149,284	▲ 35.1	36,530	▲ 8.4	▲ 26.7
H25	712,958	68,422	151.8	82,748	24.4	127.4
	うち単独分	501,373	240.9	44,732	22.5	218.4
H26	994,513	97,501	42.5	91,837	11.0	31.5
	うち単独分	882,460	79.8	54,439	21.7	58.1
H27	740,771	74,196	▲ 23.9	109,920	19.7	▲ 43.6
	うち単独分	701,299	▲ 18.8	62,739	15.2	▲ 34.0
過去5年間平均	663,830	64,315	12.5	84,380	5.7	6.8
	うち単独分	493,608	46.8	47,664	8.8	38.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

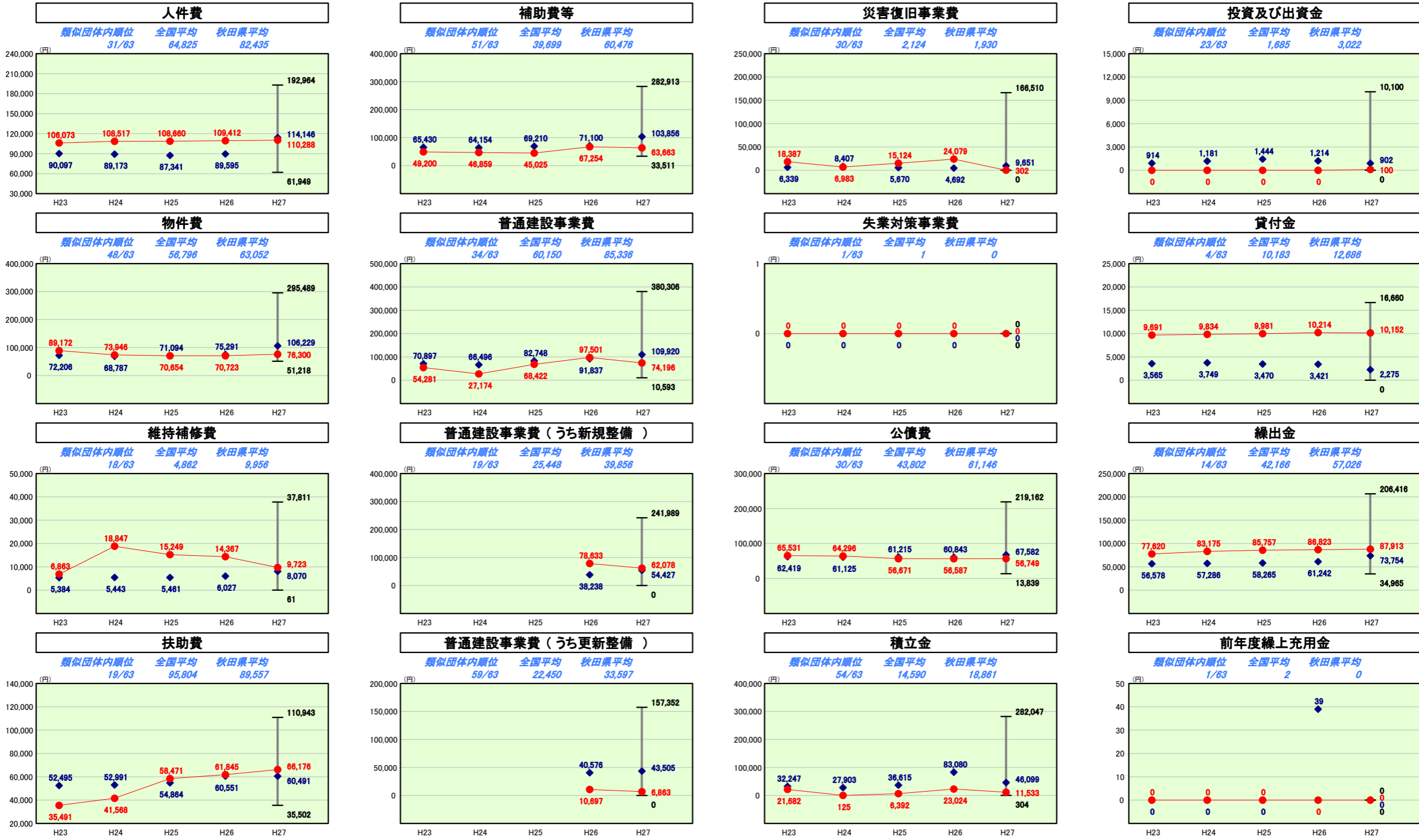
平成27年度

秋田県五城目町

人口	9,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			
地方債現在高	5,984,315	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 維持補修費は、類似団体平均を上回っているものの、降雪量が少なかったことによる除雪事業費の減により前年度比で大幅な減少となっている。
 扶助費は、障害者自立支援給付費が増加傾向にあることから類似団体平均との比較で上回っている。
 普通建設事業費は、地方道路整備事業(交付金)の減により前年度比で大幅な減少となっており、類似団体平均を下回っている。
 災害復旧事業費は、災害が発生しなかったことにより前年度比で大幅に減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

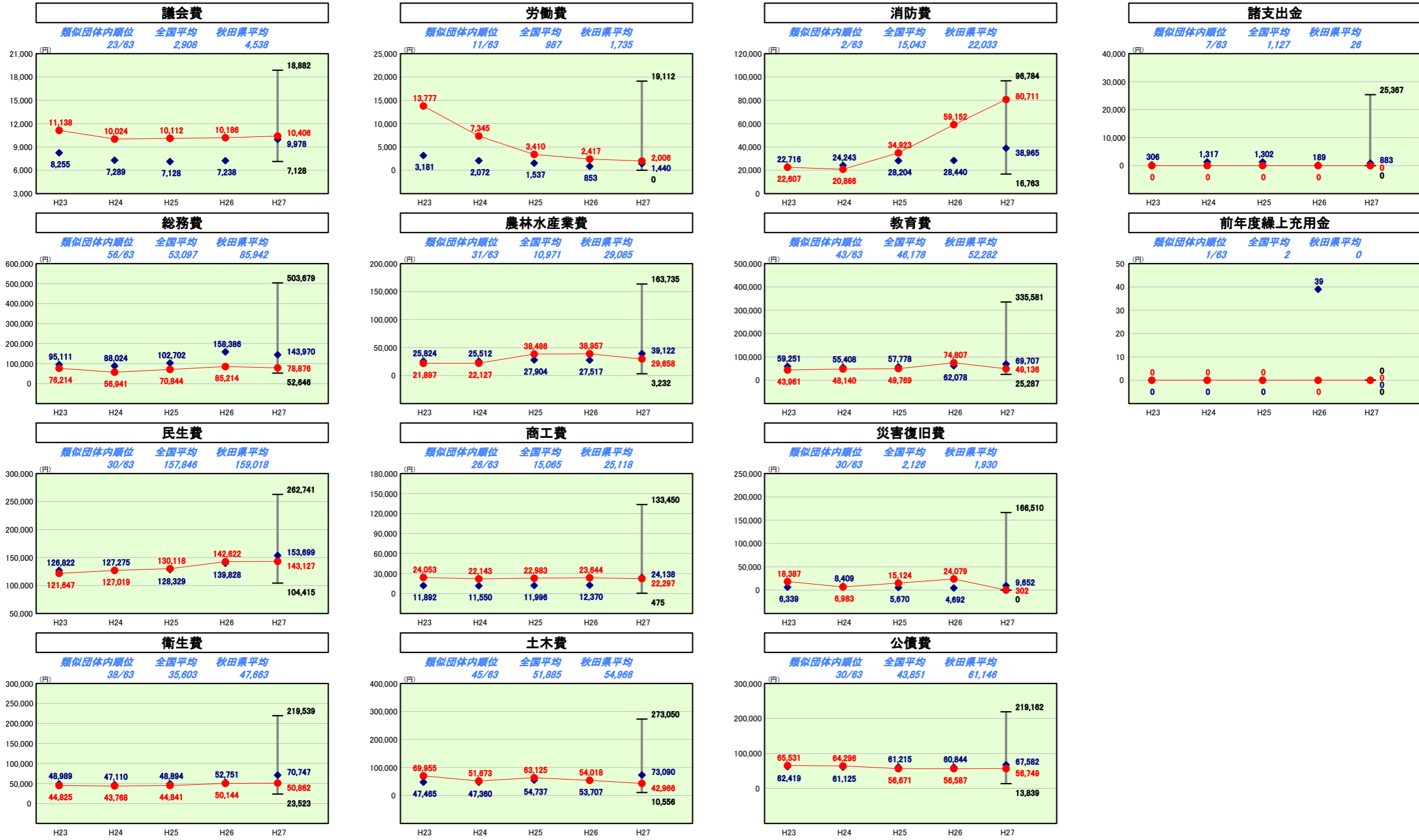
平成27年度

秋田県五城目町

人口	9,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			
地方債現在高	5,984,315	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

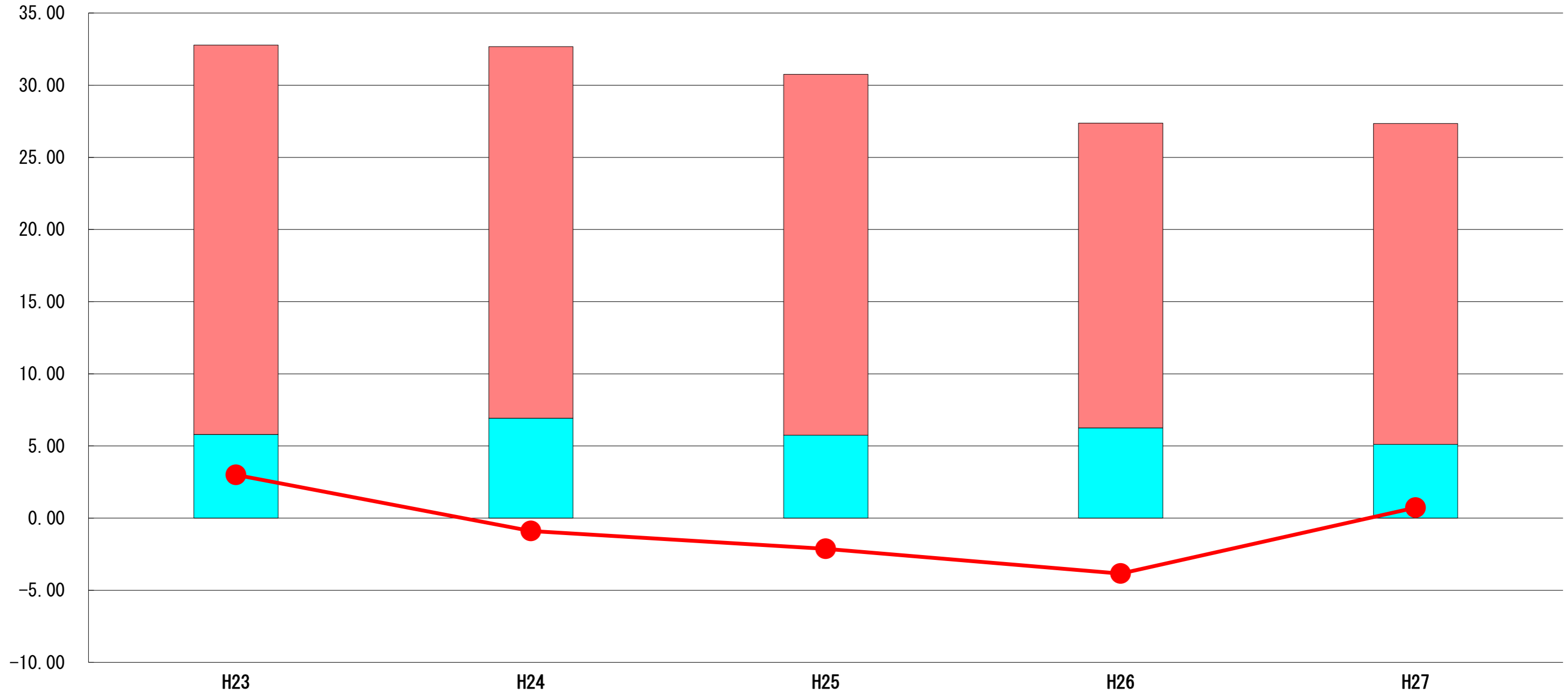
民生費は、障害者自立支援給付費等の扶助費の増により増加傾向にある。
 土木費は、地方道路整備事業（交付金）の減により前年度比で減少しており、類似団体平均を下回っている。
 消防費は、平成25年度から平成27年度において消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業の大型事業を実施したことにより、一時的に類似団体平均を大幅に上回っている。
 教育費は、平成26年度に実施した屋内温水プール改修事業が完了したことにより前年度比で大幅に減少している。
 災害復旧費は、災害が発生しなかったことにより前年度比で大幅に減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


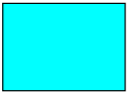

平成27年度

秋田県五城目町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.99	25.76	25.01	21.12	22.24
 実質収支額		5.80	6.92	5.75	6.25	5.11
 実質単年度収支		2.99	▲ 0.90	▲ 2.13	▲ 3.85	0.72

分析欄

平成20年度以降、国の経済対策臨時交付金等の事業効果により実質単年度収支が黒字になり、財政調整基金を増額できたが、平成24年度決算以降は、財政調整基金の取崩しによる財政運営となり、実質単年度収支も赤字であった。

平成27年度決算は歳出抑制に努め、財政調整基金の取崩しに依存しない財政運営ができたことから、実質単年度収支が平成23年度決算以来の黒字に転じた。

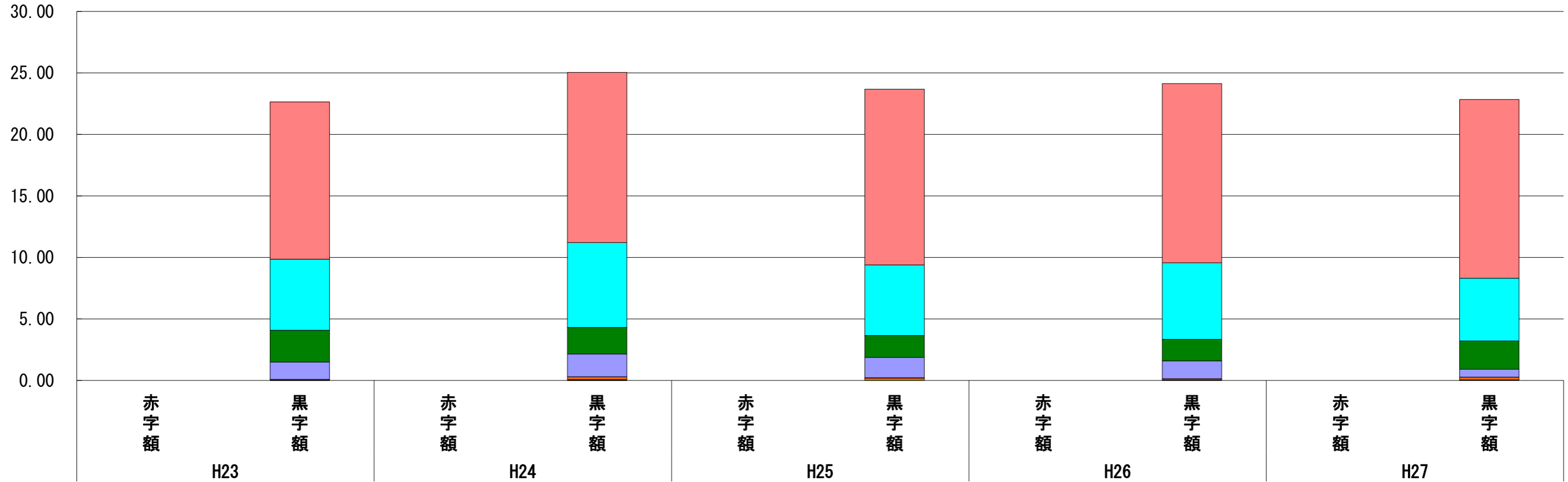
今後も町税の徴収強化と歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年度収支の黒字化を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		12.79	13.83	14.29	14.56	14.53
一般会計		5.78	6.90	5.73	6.23	5.10
国民健康保険特別会計		2.59	2.16	1.78	1.74	2.30
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.40	1.85	1.65	1.45	0.65
公共下水道事業特別会計		0.07	0.23	0.11	0.10	0.22
簡易水道事業特別会計		0.01	0.05	0.12	0.04	0.05
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
障害認定事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、平成27年度一般会計決算においては、歳出抑制に努めたことから平成23年度以来となる財政調整基金の取崩しに依存しない決算となっている。
 高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計において決算額が増加し、一般会計からの繰出金も増加している。
 町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも保険料の見直しを行うなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。

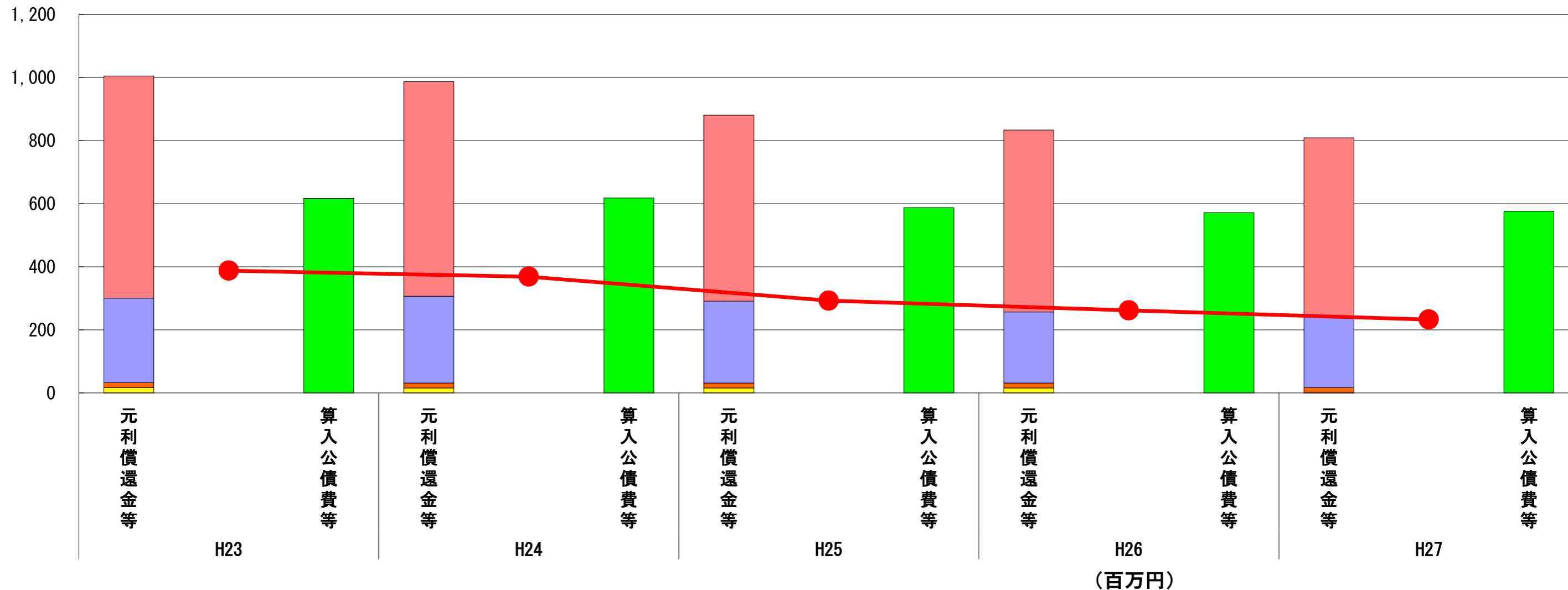
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		704	680	590	577	567
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	275	259	225	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		17	16	16	16	1
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		617	618	588	572	576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	369	293	262	233

分析欄

元利償還金等は中期的に減少する見込みである。
引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあつては、基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努める。

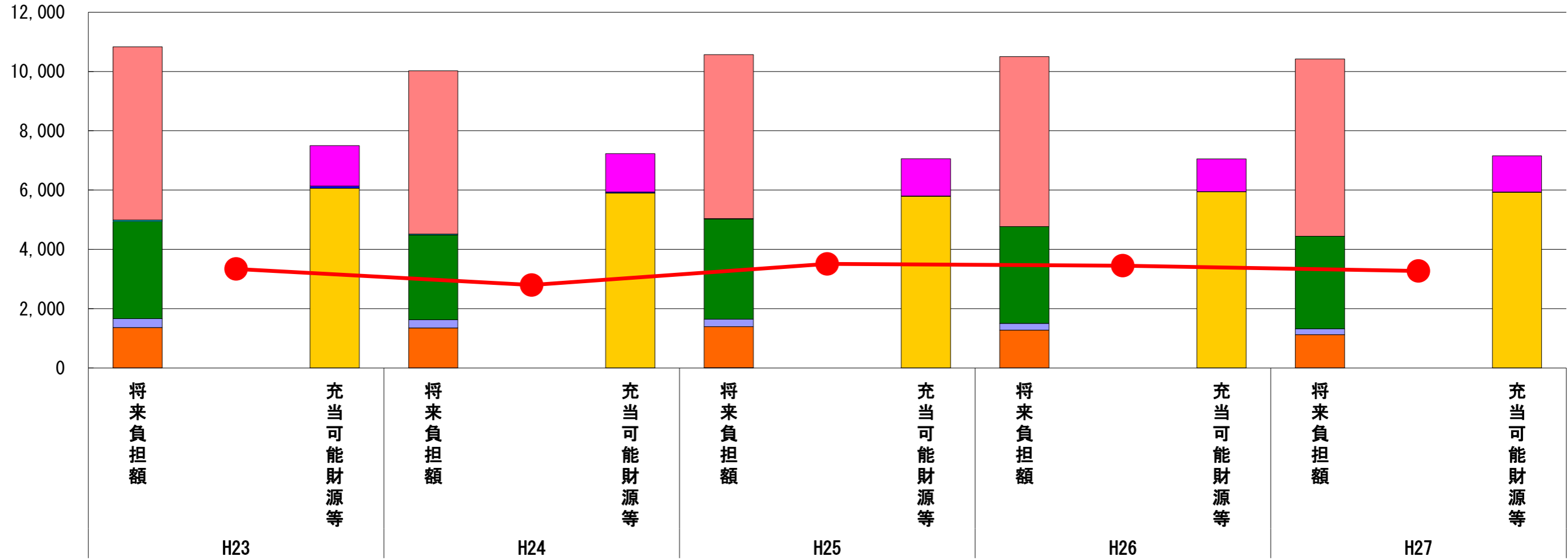
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,844	5,508	5,527	5,730	5,984
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	30	15	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,281	2,860	3,384	3,271	3,121
	組合等負担等見込額		302	277	251	224	197
	退職手当負担見込額		1,362	1,348	1,385	1,275	1,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	4	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,361	1,292	1,259	1,106	1,221
	充当可能特定歳入		71	39	14	10	8
	基準財政需要額算入見込額		6,065	5,897	5,785	5,938	5,925
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,339	2,795	3,507	3,446	3,270

分析欄

大型建設事業が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加しているが、公営企業債等繰入見込額等が減少していることから将来負担額は横ばい状態にある。

5ページの「物件費」からも分かるように、類似団体平均に比べ高い水準であることから、新規地方債の発行を抑え、歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

秋田県五城目町

人口	9,984	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,970	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	214.92	km ²		
歳入総額	5,864,314	千円	実質赤字比率	8.4
歳出総額	5,661,878	千円	連結実質赤字比率	103.7
実質収支	190,001	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	3,721,831	千円	将来負担比率	
地方債現在高	5,984,315	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
			(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>秋田県平均 31.4</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>秋田県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H27	8.6	103.7
H26	10.1	112.7
H25	11.1	112.6
H24	12.1	89.9
H23	12.6	104.4

分析欄

当町は、平成27年度に類似団体の市町村類型がⅢ-2からⅡ-2に変更となっており、平成26年度以前と、平成27年度以降の比較には注意が必要となっている。平成27年度に関しては、類似団体内平均に比べ、実質公債費比率は低いものの、将来負担比率は高い水準となっている。将来負担比率が高い水準にある理由としては、消防庁舎建設事業などの大型建設事業により地方債現在高が増加したためであり、新規地方債の発行を抑えたとともに歳出削減による基金積立に努め、引き続き将来負担比率の改善を目指す。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	104.4	89.9	112.6	112.7	103.7
	実質公債費比率	12.6	12.0	11.1	9.9	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	27.0
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

秋田県五城目町

人口	9,964	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			
地方債残高	5,964,315	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

秋田県五城目町

人口	9,964	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,970	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,864,314	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	5,661,878	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	190,001	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,721,831	千円			
地方債残高	5,904,315	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄